



令和4年10月18日

株式会社メディアシーク

代表取締役社長 西尾 直紀
(コード番号:4824 東証グロース)
問合せ先 取締役業務管理部長
根津 康洋
(TEL 03-5423-6600)

各 位

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、令和4年7月末(以下、「基準日」といいます。)時点において、グロース市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の基準日時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、時価総額については基準を充たしておりません。当社は、時価総額に関して令和7年7月期までに上場維持基準を充たすよう、各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	時価総額
当社の状況 (基準日時点)	5,878人	52,794単位	1,758百万円	54.05%	3,252百万円
上場維持基準	150人	1,000単位	500百万円	25.00%	4,000百万円
計画書に 記載の項目					○

2. 課題及び取り組み内容

(1)基本方針

当社は、持続的な成長と中期的な企業価値向上に資する施策を迅速・果断に推進することにより、グロース市場上場維持基準への適合を目指してまいります。また、経営環境の変化に応じて柔軟に対応できる組織体制を整備するとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を進め、経営と執行における透明性の確保に真摯に取り組むことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

(2) 課題及び取組内容

(課題)

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「時価総額」が基準に達していないことは、グロース市場が求める高い成長性の実現が継続できていないことが主要因であると考えております。従って、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

(取組内容)

当社は本日開示いたしました、「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」に基づき事業を展開してまいります。当該説明資料の詳細は、以下のURLを参照願います。

URL : <https://www.mediaseek.co.jp/ir/irnews/>

①事業計画の推進による企業価値の向上

当社グループは、「i コーポレートDX」、「ii 画像解析・AI」、「iii ライフスタイルDX」及び「iv プレインテック・DTx」の4つのターゲットに対応したビジネスユニットと、グループ会社である株式会社メディアシークキャピタルで実施する「v ベンチャーインキュベーション」を合わせ、合計5つのビジネス領域で、事業拡大に向けた取り組みを進めていく方針です。

i コーポレートDX

コーポレートDXビジネスユニットにおいては、各種法人向けシステムコンサルティングサービスのほか、主に国内の法人クライアントに対する各種DX支援サービスの提供を行います。当社の保有する高度なコンサルティング能力と、創業時より積み重ねたノウハウを最大限活用し、EdTech分野のみならず様々な企業向けコンサルティングサービスを提供してまいります。今後は、企業向けシステムコンサルティングサービスを中心に事業を拡大してまいります。

ii 画像解析・AI

当社グループは、平成12年の創業時より画像解析技術を研究開発し、平成15年には当社の組み込み型バーコードリーダー・ソフトウェアが携帯電話に実装される等、モバイル機器向けバーコード/QRコード読み取りアプリの研究開発に従事してまいりました。携帯電話等モバイル機器に搭載されたカメラからの画像データに基づきバーコードやQRコードを識別・読み取りするために必要な高度な画像識別・認識技術については、当社独自技術による読み取りエンジンを開発しており、日常生活で発生する様々な環境条件下において常に安定的に高速な読み取りが可能なることから、長期にわたり高い評価をいただいております。当社独自の画像解析技術を搭載したスマートフォン向けQRコード読み取りアプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、令和3年12月に累計3,400万ダウンロードを達成し、現在も継続してユーザーを拡大し続けています。令和5年7月期は、定番アプリのひとつとして高い評価を有する「バーコードリーダー/アイコンット」のプラットフォームをさらに進化させ、次世代サービスに対応した情報プラットフォームとしてさらに進化・発展させていく方針です。これを実現するため、令和5年7月期を将来の収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、社内外のリソースを従来以上に投下する事を想定しております。今後、中長期的な視点で、当社独自技術の市場競争力をさらに高め、各種画像解析ビジネスをさらに拡大してまいります。

iii ライフスタイルDX

ライフスタイルDXビジネスユニットは、個人の生活に密着した、教育、ヘルスケア、エンターテインメント等を質の高いオンラインサービスへ進化させ、ライフスタイル全般の変革を目指していくビジネスユニットです。「マイクラス」等当社の保有するリモートビジネス向けオンラインプラットフォームを活用した各種サブスクリプションサービスのほか、ゲームやヘルスケア関連コンテンツ等、各種オンラインコンテンツの配信サービスを最新のテクノロジーで進化させることでビジネス拡大を進めていく計画です。

iv ブレインテック・DTx

当社グループは、平成28年からブレインテックの可能性に着目し、令和2年には当社独自技術に基づく法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHASWITCHPRO」をリリースする等、脳波に注目したトレーニングメソッドである「ニューロ・フィードバック」を活用した先進的なブレインテックサービス開発に取り組んでまいりました。脳神経科学を活用したブレインテックと呼ばれる新たなビジネス分野は、世界的にきわめて成長性の高いビジネス分野として認知されており、スマートフォンアプリを活用した医療支援サービスなど、今後さらなる拡大が期待されるビジネス領域となっております。今後は、薬の代わりにアプリを活用し治療を行うデジタルセラピューティクス(DTx)の領域において、ビジネス基盤構築に注力する所存です。当社グループは、医療機関の協力のもとアプリを使ったトレーニングがもたらす慢性疼痛の緩和の研究に長年取り組んでおり、大学や製薬会社等とのアライアンスを更に強化し、あわせて当社グループが培ってきたブレインテック及び高度なソフトウェア開発技術に関するノウハウと経験を最大限活用することで、広くヘルスケア領域におけるITビジネス拡大を目指していく方針です。アプリを活用した治療や医療サービスの実現には、ビジネス基盤構築まで長い道のりが必要になるものと想定されますが、当社独自技術を活用したデジタルセラピューティクス(DTx)ビジネスの実現に向け慎重に歩みを進めていく方針です。令和5年7月期においては、将来に向けたビジネス基盤の準備段階として「ニューロ・フィードバック」を使った既存のアプリの提供や各種支援サービス等を展開し、令和7年7月期を目途に本格的な収益化を目指します。

v ベンチャーインキュベーション

当社グループは、従前より継続して、有望なベンチャー企業に対する投資と経営支援を行ってまいりました。投資先については、吟味を重ね、経営のビジョン、経営者の素養、技術力・企画営業力・管理能力のバランス及び事業領域の成長性等を総合的に判断し、上場までの確度が極めて高いと判断される企業に限定する事を基本方針としております。また、投資後もビジネス領域及びバックオフィス領域の双方からの積極的な経営支援をする事を基本方針としております。これらの基本方針のため、必然的に投資先の数は少数に絞られますが、一度、投資判断を下した投資先については高確度での上場を達成してまいりました。今後もハイリターンのかapitalゲインを目指すべく活動を継続してまいります。

令和5年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高902百万円、営業利益21百万円、経常利益26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円を予想しております。

令和6年7月期以降については、「i コーポレートDX」及び「iii ライフスタイルDX」の領域で確実な収益及び利益を獲得するとともに、「v ベンチャーインキュベーション」で将来事業投資のための確実なcapitalゲインを確保の活動を継続しつつ、「ii 画像解析・AI」及び「iv ブレインテック・DTx」での先行投資期間を経た上での中長期的な視点での成長を目指します。なお、具体的な業績見通しについては、最も成長が見込まれる「iv ブレインテック・DTx」がいわゆる製薬・医療系のビジネスモデルに類似しており、収益及び利益の獲得額の確実性のある算定が困難になります。

②その他、企業価値の向上

当社グループは、財務情報・非財務情報について、会社法、金融商品取引法、その他の法令及び金融商品取引所の定める有価証券上場規程に基づく開示を適切に行い、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して迅速、正確かつ公正にわかりやすい情報の提供を行う体制を引き続き整備してまいります。

株主や投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じ、当社グループの経営戦略や財務状況に関する内容を適切にご理解いただくことを目指します。特に当社グループが推進するブレインテック・D T xの事業領域については、先進性が高く、充実したコミュニケーション無しでは、事業の具体的内容を理解いただく事が難しいと思われるため、これらの活動を充実させ、市場からの信頼と適正な評価を得ることを目指します。

上記に記載の通り、「ivブレインテック・D T x」の分野で本格的な収益化の実現を果たし、並行してこれらの活動を適切なコミュニケーションを通じて株主や投資家の皆様にご理解を頂く様に活動を進め、この結果として、「ivブレインテック・D T x」の分野で本格的な収益化が実現する令和7年7月期をターゲットに上場維持基準時価総額を達成する事を目指してまいります。

以上